

国際教育夏季研究大会（SIIEJ）2024 特別セッション 実施内容

SIIEJ2024 の特別セッションでは、第 1 部、第 2 部の 2 部構成でパネルディスカッションを実施した。各パネルディスカッションの内容は、以下の通りであった。

（1）第 1 部：大学の国際化促進フォーラムの展望

第 1 部では、「大学の国際化促進フォーラムの展望と国際化に対して果たす役割や期待」と題し、4 名のパネリストによるパネルディスカッションを行った。冒頭、大学の国際化促進フォーラム副代表幹事校の筑波大学の池田潤副学長が登壇し、フォーラムの設立経緯、活動状況および自律的な運営の方向性について説明した。

池田 潤氏は、2023 年に発出された教育未来創造会議第 2 次提言における J-MIRAI の目標達成には、大学だけでなく企業や地域社会を含む「社会の国際化」が必要であると述べ、大学と社会の国際化促進には、どのような視点や取り組みが求められるのかについて意見交換を行いたいと述べた。

続いて、4 名のパネリストがそれぞれの機関の取り組みや国際化に関する視点を共有しました。

芦沢真五氏（一般社団法人国際教育研究コンソーシアム代表理事 / 関西国際大学副学長）は、「入学手続きの迅速さ」、「入学試験の柔軟性」、「留学生に対する授業料や税金に関する政策」および「競争相手の多様化」などの観点から海外の事例に触れ、日本の大学が国際競争で遅れている現状について説明した。そのうえで、日本の大学が他の国際的な大学と競争するためには、これらの課題に関する改革が必要であると指摘した。

森下哲郎氏（特別非営利活動法人国際教育交流協議会 JAFSA 会長校/上智大学グローバル化推進担当副学長）は、JAFSA の活動概要と課題について述べた。JAFSA が Study in Japan として参加する NAFSA、EAIE、APAIE といった国際教育イベントでは、多くの日本の大学に注目が集まる一方で、英語教育の充実が課題として指摘した。日本の大学がさらに国際競争力を高め、グローバルに展開するためには、国際基準に合わせた教育内容の充実と、海外教育機関との連携を強化しつつ、英語による教育プログラムの拡充が必要であると述べました。

庄秀輝氏（日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部長）は、日本企業の国際展開を支援する活動について説明した。また、地政学的リスクやサステナビリティの問題、デジタル化の進展、そして世界的な人材不足により世界のビジネス環境が大きく変化している状況があるとしつつ、このような状況のなかでも JETRO が企業の国際展開において人材面での支援も強化していることを紹介した。特に JETRO の支援は、外国人の採用、受入準備、定着支援までを一貫しているおり、今後も企業の海外事業の展開や外国人材を活用したイノベーションを促進していく方向であることを強調した。

山科裕司氏（兼松株式会社上席執行役員 人事総務担当）は、兼松株式会社では新卒採用では約 4 割が外国籍や女性であり、海外大学や大学院卒業生の採用にも力を入れている状況を紹介した。くわえて、若手社員には 5 年目までに海外研修を義務付け、語学研修や TOEIC スコアの取得を求めるなど、グローバルなビジネス環境に対応できる人材の育成に注力していることを紹介した。そのうえで、グローバルビジネスにおいて必要なスキルとして、異文化コミュニケーション能力や信頼関係の構築力があるとし、異なる文化や背景を持つ人々と協力し、信頼関係を築くことが成功の鍵であると述べた。また、異文化に対してオープンマインドで接し、相手の文化を尊重する姿勢が重要であると強調した。さらに、日本人が海外駐在中に現地の文化やコミュニティに積極的に参加することの重要性を訴え、異文化に触れることで現地の文化を理解し、真のグローバル人材として成長できると述べた。

各パネリストの発表後、各パネリストの取り組みに関わり意見交換を行った。そのなかで、日本企業が外国人を雇用しても短期間で離職するケースへの解決方法に関する意見交換では、芦沢氏より、日本企業で英語を公用語としている企業が少なく、外国の学歴資格を認証する制度が未整備であること、企業内で外国人が期待する昇格・昇進評価制度が不十分であること、そして外国人が家族と共に安心して日本で生活できる生活環境や公

的な教育環境が整っていないことが課題であると述べ、これらの課題を解決する必要があると強調した。また、企業や JETRO などの政府機関が大学に期待する取り組みについて、庄氏から JETRO や自治体、商工会議所、業界団体が留学生の採用サポートに取り組んでいるが、大学のキャリア支援センターがその情報を十分に把握しておらず、留学生に適切に伝えられていないことがあると指摘した。

さらに、大学の国際化促進フォーラムが今後、「社会の国際化」を進展させていくために期待される取り組みや事業に関わって、各パネリストから意見が述べられた。庄氏は、大学が社会に対して物理的にもオープンになることで、多様な人材が多様な目的を持って集える場や機会の創出につながる可能性があるとして述べた。森下氏は、グローバル人材の育成に関して、留学の価値や海外からの留学生受け入れの意義が社会に十分に伝わっていない現状を指摘し、大学が個別にプログラムを行うだけでなく、大学が塊となってメッセージを産業界や社会に伝える役割を担うべきだと強調し、その役割を大学の国際化促進フォーラムが担うことで機能していくのではないかと提言した。芦沢氏は、大学間が競争環境にはあるものの、協働・連携をしながらグローバル化の文脈において個々の教職員の能力の開発・促進を行っていくことの重要性について述べ、次年度以降の SIIEJ などの活用を呼び掛けた。山科氏は、大学が有する課題や方向性について民間企業も関心を持ち、相互に情報や意見交換を行い、発信していくことが重要であると述べた。

最後に、ファシリテーターの池田氏より、このフォーラムの特徴は、大学だけでなく企業や様々な団体が参加している「開かれたプラットフォーム」であるとし、多様な意見や情報発信を通じて、大学のみならず社会の国際化の進展に貢献できると述べた。また、大学が競争（コンペティション）だけでなく協力（コーポレーション）も重要であり、これを「コーペティション」という新しい概念で表現し、フォーラムを活用していく意向を示しています。さらに、大学が育てた学生が社会で受け入れられるよう、企業と共に議論し知恵を絞りながら社会にインパクトを与えていくことが重要だと強調し、第 1 部を締めくくった。

(2) 第 2 部：「日本の高等教育におけるマイクロクレデンシャルの展望と課題」

第 2 部は、「日本の高等教育におけるマイクロクレデンシャルの展望と課題」と題し、JV-Campus におけるマイクロクレデンシャルの導入とその課題について議論が行われた。シンポジウムには筑波大学の大庭良介氏をはじめ、関西大学の池田佳子氏、京都大学の飯吉透氏、慶應義塾大学の井上雅裕氏、そして文部科学省の佐藤邦明氏が登壇した。各登壇者の発表に先立ち、大庭氏が、「JV-Campus の現状と今後の展望」について説明した。そのなかで JV-Campus は、単なるオンライン学習にとどまらず、実際の交流やインバウンド・アウトバウンド活動を推進する日本の高等教育の国際化を進めるオンライン教育プラットフォームであるとし、コンテンツの提供状況、アクセス数の増加の状況について紹介した。また、今後、日本語教育リソース集積ポータル（JLTP）の設立、e ポートフォリオ機能の導入（デジタルバッジや履修証明書発行機能付き）、単位付き教育コンテンツの追加が計画されているほか、マイクロクレデンシャル（MC）の導入に向けて議論を進めていることが報告した。

池田佳子氏（関西大学 国際部教授 グローバル教育イノベーション推進機構 副機構長/JIGE（大学の世界展開力強化事業 2023-2027）事業総括担代表）は、「大学の世界展開を強化する事業におけるマイクロクレデンシャルの展開と課題」について発表した。池田氏は、自身が関わる関西大学の教育プログラムの実践事例にも触れつつ、マイクロクレデンシャルが大学の世界展開を強化し、留学生の受け入れや日本人学生の学びの可視化に役立つと強調した。

飯吉透氏（京都大学学術情報メディアセンター教授 JMOOC 理事）は、「日本におけるマイクロクレデンシャルの展開と課題」について発表し、マイクロクレデンシャルの導入とその活用の重要性を強調し、柔軟で多様な学びの提供が必要だと提案した。様々なモノやサービスの提供が、供給主導から需要主導へ転換しているなかで、日本の高等教育は供給主導の要素があると指摘し、このパラダイムシフトの加速にあたってはマイクロクレ

デンシヤルなどの新しい手法の導入が必要であると述べた。また、マイクロデンシヤルは大学が提供するものだけでなく、大学外からの新しい学びの形としても重要であり、学び手のニーズや目的に応じた教育が可能になるとも述べた。一方で、日本でのマイクロデンシヤルの普及には、質保証の仕組みや学位の認証方法などの課題があるとし、特に国際的な連携においては、国や地域によって異なる質保証の仕組みをどう統一するかが重要な課題であるという認識を示した。そのうえで、飯吉氏は、これらの挑戦を乗り越えることで、マイクロデンシヤルの普及が進むと述べた。

井上雅裕氏（慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授）は、「マイクロデンシヤルの国際連携に関する課題と具体的な取り組み」と題して、マイクロデンシヤルの標準化と国際連携の必要性、グローバルなエコシステムを構築について発表した。発表のなかで、日本では、JV-Campus と J-MOOC が連携し、マイクロデンシヤルの国内標準化を進めていることや、2023 年にガイドラインが策定され、デジタル発行（オープンバッジ）の導入も進めていること、そして 2024 年は日本におけるマイクロデンシヤル「元年」として、各大学や公共機関が積極的な取り組みと結果を出している状況であることを説明した。その一方で、日本はタイ、マレーシア、オーストラリアなどに遅れていることを指摘し、国際的な競争に対抗するために国内での標準化を進めるとともに、国際的なフレームワークに合わせた仕組みを整備していく重要性に言及した。

大庭良介氏（同上）は、「国内高大接続での AP 展開と課題～筑波大学における JVC 活用例と課題～」と題して、国際教育の文脈で、高校と大学の連携を進める動きがあり、マイクロデンシヤルが高大連携等を含めたアドバンスプレースメントにも展開、活用できる可能性があるとして述べた。筑波大学と附属校との連携に関する事例を紹介し、JV-Campus の活用をさらに推進し、高大連携の枠組みの中で先取り履修システムの構築に貢献していくことが可能であると強調した。

佐藤邦明氏（文部科学省高等教育局 参事官(国際担当)）は、文部科学省の立場から、マイクロデンシヤルの政策的な背景と今後の方針について説明した。JV-Campus は、コロナ対策として始まった、その後の発展を通じて、マイクロデンシヤルなど新たな取り組みが加わり、期待以上の成果を上げており、関係者の尽力への謝意と今後の発展への期待を示した。とりわけ、日本の大学における学習履歴のデジタル化は遅れており、国際的には高いデジタル化率を誇る中、日本は約 3%の進捗にとどまっている状況を紹介し、JV-Campus のようなプラットフォームを活用し、デジタルコンテンツの発信が重要だと述べ、大学の積極的な活用に期待が示された。

各パネリストの発表を受けて、会場の参加者との質疑応答が行われた。

まず、グローバル教育の進展に向けて、日本の大学が一步踏み出すために重要なポイントについて質問があった。。この点に関わって、飯吉氏は、日本の企業が海外で果敢に挑戦してきたように、大学も海外展開し、人材の確保や教育の提供に努めることが大事であると強調した。また、井上氏は、各大学が得意とする分野において積極的にマイクロデンシヤルの発行を組み込んだオンライン教育を実施していくことが重要であると述べた。また、異なる分野のマイクロデンシヤルを組み合わせることで新しい学位を作ることができる仕組みがあることが有効であるとした。さらに、大庭氏はオンライン教育の活用やマイクロデンシヤルの価値の理解が不足していることを指摘し、教育のシステム全体で共有するマインドセットが必要であると述べた。

JV-Campus の著作権処理に関する難しさについての助言を求める発言に対しては、大庭氏が、著作権処理は個別対応が必要であり、プラットフォーム側では限界があるとし、飯吉氏も専門家を育てることが重要であることを強調した。

さらに、JV-Campus でのコンテンツ掲載のインセンティブに関する質問に対して、佐藤氏は、JV-Campus の利用促進には、大学側でのインセンティブや支援の検討が必要であるとしつつ、インドからの学生受け入れを増やすために、英語プログラムの広報やコンテンツの提供において JV-Campus の活用の可能性があるという認識を示した。また、大庭氏は、コンテンツを提供することで教育時間を効率化できるメリットがあることや、将来

的にはコンテンツを有料化することで、教員のインセンティブにもなりえるという見解を示した。

最後に、飯吉氏より、海外において大学の価値が低下・相対化する状況があるなかで、企業との連携やマイクロレデンシャルの活用を進めることが、教育の新たな価値を創出する鍵となるというコメントとともに第2部を終了した。

特別セッションの閉会挨拶にあたり、末松 和子 氏 東北大学 副理事は、日本の大学が国際化を進展させていく中で様々な課題に直面することが予測されるが、大学間や個々のネットワークの形成、企業機関や海外ステークホルダーとの連携が必要であると述べ、本セッションがそのような場や機会となったことについて、登壇者および参加者へ謝意を伝え、閉会した。

以上